

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	都市整備総務課長 関 淳一		
都整-01	重点事業	土木管理運営事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	都市整備総務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	部内各課
意図	事務事業の円滑な執行を行うため。
効果	事務事業の進行管理及び連絡調整を行うことにより、安全で快適な生活環境の整備を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 部内の一般会計に係る予算要求、執行管理、決算・監査に関する事項を行った。 旅費及び郵便料の執行管理、工事の進行管理などの部内の庶務を行った。 道路施設維持管理共同システムの運用を行った。 社会基盤施設マネジメント計画に基づく施設別施策の進行管理を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		データ区分	01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等の	人口	176,466人	176,308人		人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯			
	事業の対象者数			事業の対象者数				
運営資源状況	決算値(千円)	7,636	1,830	当初予算(千円)	2,615			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	7,636	1,830	一般財源	2,615			
事業経費	人員配置数	4.5	4.5	人員配置数	4.5			
	人件費(千円)	34,910	35,171	人件費(千円)	34,812			
	総事業費(千円)	42,546	37,001	総事業費(千円)	37,427			
	市民1人当りの経費(円)	241	210	市民1人当りの経費(円)	212			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	令和元年度以降も、施設の特性を踏まえ、予防保全型管理と事後保全型管理を効果的に組み合わせ、計画的かつ効率的な維持・管理・補修・更新・運営を行うため進行管理を行うとともに、維持管理に必要な神奈川県都市整備技術センターが提供する道路施設維持管理共同システムを土木管理運営事務にて運用する。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>事業費は、道路施設維持管理共同システムを運用するための委託料が大きな部分を占め、そのほかには部内で必要とする消耗品等であるため削減は難しい。</p> <p>関連・類似事項がないので、統合は難しい。</p> <p>マネジメント計画では、市が管理するインフラを、施設の特性を踏まえ、予防保全型管理と事後保全型管理を効果的に組み合わせ、計画的かつ効率的な維持・管理・補修・更新・運営を行うことで、財政負担の抑制と平準化を図り、将来にわたり、インフラに求められる機能や役割をしっかりと果たすことで、「市民の安全・安心を守り、市民生活を支え続ける」ことを目指すこととしている。</p> <p>令和元年度以降も土木管理運営事務において、道路施設維持管理共同システムを一括して運用し、鎌倉市のインフラを良好な状態に管理する。</p>
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題 (前年度未解決の事項を含む)	マネジメント計画では、施設ごとのマネジメントを行い「個別最適の追求」を行うと共に、インフラ全体のマネジメントとして「全体最適の追求」を行い、総合的に計画の目標を達することとしているため、施設ごとの予防保全型管理への取組み状況等を把握する必要がある。 また、インフラを良好に維持管理するため、既存の組織では対応しきれず、組織(担当課)をまたぐ課題の解決が求められる。	
課題解決のために行った平成30年度(2019年度)の取組	社会基盤施設マネジメント計画推進会議を都市整備部内に設置し、部内の係長以上の管理職を中心にマネジメント計画の取組み状況、進捗状況、課題の把握など相互に連絡・協力できる体制を構築し、計画の推進に向けた取組みを引き続き行っている。 道路施設維持管理共同システムに道路課で管理する施設(道路舗装等)、道水路管理課で管理する施設(道路付属施設)の情報を登録・運用するため、都市整備総務課での運用とすることで業務の統合を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	維持管理・補修更新を担う各施設管理者の多くは技術職員不足にあえいでいる。技術職員の育成には時間を要するだけでなく、全国で技術者不足が言われる中、本市が今後十分に技術職員を確保することに対しては困難が伴うことが予測される。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向						備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--